

経営の課題を 「デジタル化・DX」で 解決しませんか？

最大 **50** 万円

補助率
2/3
以内



締切を延長しました！

申請受付期間

令和6年6月10日(月)～

令和7年1月31日(金)

※ 予算上限に達し次第終了します

■ 対象者

伊万里市内に事業所を有する中小企業基本法に基づく中小企業者及び小規模企業者、個人事業者、各種法人

■ 対象事業

新しい生活様式の実践や生産性向上に向けたITツール(ソフトウェアやクラウドサービス等)を導入する事業またはDX推進の計画を策定する事業で、令和7年2月28日(金)までに完了するもの。

1 ITツールの導入など

- ❖ テレワーク環境の整備
- ❖ web会議システムの導入
- ❖ 会計や人事管理システム等の導入
- ❖ 在庫管理、施工管理システム等の導入
- ❖ IoTセンサーと管理システムの導入
- ❖ 販売促進のためのHPやECサイトの構築
(※新規作成・大規模改修)



など



対象経費

ソフトウェア・ハードウェア導入費用、委託費など
 ※ ソフトウェア導入費用計上は必須
 ※ ハードウェアはソフトウェア利用に際して必要最小限の機器が対象 (買替や増設は対象外)

2 DX推進の計画策定

- ❖ 専門家による伴走支援を受けながら行うDX推進のための計画の策定



[計画の内容の例]

- ・ 自社の業務プロセスの可視化や課題・改善事項の抽出による社内の現状把握
- ・ 課題・改善事項解決に向けた導入ツールの検討

など

対象経費

事業実施のためにかかるコンサルティングや研修の委託費用



■ 申請の流れ



※1 交付要件を満たしていれば、交付決定日以前(令和6年4月1日以降に限る)に契約・発注した分も対象となります。

※2 交付決定後に前払い(概算払い)で受け取ることも可能です。この場合、交付額の確定後に不用額を返還していただく必要があります。



■ 提出書類

- ① 伊万里市中小企業DX支援事業費補助金交付申請書(様式第1号)
- ② 事業計画書(様式第1号別紙1)
- ③ 事業内容と金額が確認できるもの(見積書(内訳が確認できるもの)、カタログ等)
- ④ 登記事項証明書(履歴事項全部証明書等)の写し
- ⑤ 確定申告書別表第1の写し
 - ※ 確定申告書の作成がない場合(設立後決算期や申告時期を迎えていない場合など)は、営業実態が客観的に確認できる資料(法人設立届書又は個人事業の開業届出書)を添付
- ⑥ 本人確認書類(個人事業主の場合)
運転免許証、マイナンバーカード、パスポート等の写しをいずれか一つ
- ⑦ 誓約書(様式第1号別紙2)
- ⑧ 納税状況等確認同意書(様式第1号別紙3)

※ 申請書類は市ホームページからダウンロードしてください。



(<https://www.city.imari.lg.jp/22246.htm>)

■ 申請方法

申請書等に必要事項を記入の上、郵送してください。持参、電子メールでの受付は行っていません。

[提出先]

伊万里市役所企業誘致・商工振興課
〒848-8501 伊万里市立花町1355番地1
電話:23-2184 FAX:23-2474

■ その他の留意事項

- ① 申請にあたっては、必ず交付要綱や公募要領、Q&Aを確認してください。
- ② 事業の実績等を市の広報紙やホームページ等で公開することがあります。
- ③ 「ITツールの導入を伴う事業」と「DX推進に向けた実施計画策定事業」の併用して補助金額の上限を100万円とすることはできません。
- ④ 市が実施する他の補助事業の交付の対象となる事業や、国、県その他の地方自治体又は民間団体等の補助金で採択された事業は対象外は対象外となります。

■ 過去の事業の実績(令和5年度)

令和5年度は、28事業者が活用しています。その一例を紹介します。

業 種	内 容
消防設備工事・点検	ホームページ内へのお問合せフォームやオンライン打ち合わせ機能の導入
パルプ・紙加工品製造業	販売システムおよびコンテンツ管理システムの構築による販売促進
飲食業	会計システムのクラウド化による属人的作業の削減
陶磁器製造販売	デジタル管理による業務効率化を目的としたPOSシステムの導入
建設業	住宅プレゼンシステム導入による商談業務の効率化
医療業	電子カルテ導入による事務作業の効率化
卸売業・小売業・飲食業	POSレジ、セルフオーダーシステムの導入
小売業	キャッシュレス、売上管理対応レジの導入
旅館業	販売促進(宿泊予約獲得)のためのホームページ新規構築

■ 新メニュー「DX推進の計画策定」について

デジタル化、DXといっても何から始めればいいのか、どんなツールを導入すればいいかわからない・・・。

そのような事業者様向けに、専門家の支援を受けながら計画を策定するためのメニューです。詳しくは市企業誘致・商工振興課、中小企業相談所(伊万里商工会議所内)、取引金融機関の中小企業支援窓口等にお問い合わせください。

補助金・助成金診断システムのご案内

その他の補助金、使えるかも！

経営課題の解決に活用可能な国や県などの助成金を簡単に自己診断できるツールです。

この自動診断システムでは、約5分ほどで自社の課題にあった公的支援制度を診断することができ、診断結果に基づいた各種公的支援制度に関する無料相談もできます。

